

あなたのふるさと納税で 「東京会議」「世論調査」にご支援ください

今回、お願いする「ふるさと納税」を活用した寄付は、言論NPOへの寄付を指定して中央区にご寄付頂きますと、2000円を除いて全額、税の還付や控除を受けられ、実質的な負担がない形で、言論NPOへのご支援ができます。



代表・工藤からのメッセージ

私たちの取り組みは、世界やこの国の未来のための作業です。世界は今、歴史的な困難に直面しており、2つの戦争で世界に分断や多極化の傾向が加速しています。また、グローバル化や自由、民主主義も後退し、国際協調に向けた取り組みも、非常に厳しい局面を迎えています。

私たちは、協力でしか世界の課題は解決できないと考えています。世界の戦争を終結させ、アジアの平和を守るのもそのためです。世界の不安定化が強まり、民主社会の後退もこの日本で顕著になる中だからこそ、これまで以上の努力が問われる局面です。

「ふるさと納税」を活用した寄付は、私たちが今、本気で取り組むこれらの作業のために、どうしても必要なのです。あなたの応援を心からお願いいたします。



言論NPO代表
工藤 泰志

私たちが取り組む、 「東京会議」「世論調査」にご支援ください

「東京会議」は、世界の平和や自由と民主主義、法の支配に基づく国際秩序を守ることを立ち位置に、国際協調や多国間協力を促進するために、2017年に言論NPOが東京で立ち上げました。

世界を代表する10カ国の民主主義国のシンクタンクの代表が参加し、G7議長国に提案する日本発の国際会議です。2020年からは、ヨーロッパやアジアより、首脳級・大臣級の政治リーダーが参加し、国内外に強いメッセージを発信しています。設立に岸田文雄首相(当時は外務大臣)が協力し、ほぼ毎年参加し講演を行っています。

「東京会議2024」取材したメディア報道では、ミュンヘン安全保障会議、ライシナ対話(インド)の議論とも遜色ないものだったと報道する等、「東京会議2024」は間違いなく、世界を代表する国際会議に位置付けられたと考えています。私たちの覚悟は、世界の分断をこれ以上悪化させず、世界が力を合わせて平和と課題に取り組むための場をつくることです。「東京会議」を世界の代表的な日本発の国際会議に発展させたいのはそのためです。

ぜひ、この取り組みを応援してください。

3都の国際会議と焦点

ミュンヘン安全保障会議
[2月16~18日]

ドイツ ▶ ルーズルーズ(共倒れ)?
▶ ウクライナ消耗戦への不安
▶ 西側の停滞や衰退への恐れ

ライシナ対話
[2月21~23日]

インド ▶ 対立、競争、協力、創造
▶ 上げ潮のグローバルサウス反映
▶ 「橋渡し大国インド」の役割強調

東京会議 [3月13~15日]

日本 ▶ 国際協力の回復
▶ 日本から発信する
▶ 民主主義国の率先した行動が連帯を示す

▲ 共同通信配信記事より

世界中でこの調査データが 使用されています

中国国民が、外交政策や安全保障、またはアジアや世界についてどう考えているのか。それらを統計的に調査したものではありません。

こうした設問を中国に問い続けているのは、国際的な課題を解決するには中国の協力が不可欠だからです。世界の平和や危機を克服するためにも、世界は力を合わせるしかないのです。

私たちが中国との対話や中国の民意を明らかにすることは、その解決の手掛かりになるのです。

私たちが毎年、中国と共同で行う両国の世論調査は現在、世界で唯一のデータであり、世界のメディアやシンクタンク、学術組織に引用されています。

19年間継続して中国の世論動向を見続けているデータは他に存在しないからです。



日中双方「核に危機感」

共同世論調査実施

言論NPO代表 工藤泰志氏

日中共同世論調査を10日に発表した言論NPOの工藤泰志代表が、北京で記者会見を開き、調査結果を発表した。中国で核兵器の保有が急増しているとの調査結果が明らかになった。中国は日本との間で核の競争を恐れないと、自らも核の保有を認めた。

調査結果によると、中国は核兵器の保有を認めた。これは、中国が核兵器の保有を認めた初めての調査結果である。工藤氏は、中国が核兵器の保有を認めたことは、日中関係に大きな影響を与えるだろうと指摘した。

また、中国は日本との間で核の競争を恐れないと、自らも核の保有を認めた。これは、中国が核兵器の保有を認めた初めての調査結果である。工藤氏は、中国が核兵器の保有を認めたことは、日中関係に大きな影響を与えるだろうと指摘した。

2023年10月11日
読売新聞朝刊

2023年10月13日
読売新聞朝刊

「ふるさと納税」のお申し込みは 以下の【1】【2】のいずれかでお申し込みいただけます。

FAX 03-6810-8729 EMAIL info@genron-npo.net

郵送：東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル6階 言論NPO事務局

ふるさと納税は実質的な負担がない形で 言論NPOを応援できる画期的な仕組みです

「ふるさと納税」でご支援いただくと寄付額から2,000円を引いた額が税金から控除されます。ご寄付を頂いた方には、私たちが取り組んでいる、「東京会議」等を傍聴いただける他、世論調査の報告書を送付いたします。



【1】お申し込みは「ふるさとチョイス」から

右記のQRコードから「ふるさとチョイス」へ移動いただき、お申し込みください。Amazon Pay、PayPal、ネットバンク払い、コンビニ払いなどをご利用できます。※ふるさとチョイスへの登録が必要になります



【2】東京都中央区へ言論NPOが代行申込み

昨年と同様に、言論NPOが代行して東京都中央区へお申し込みいたします。下記の①か②でお申し込みください。後日、東京都中央区から納付書が送られてきますので、12月30日までに近隣の金融機関からお振込みください。

- ①右記のQRコードからお申し込みいただくか
- ②同封しているお申込用紙に記入後、返信用封筒かFAXでお送りください。



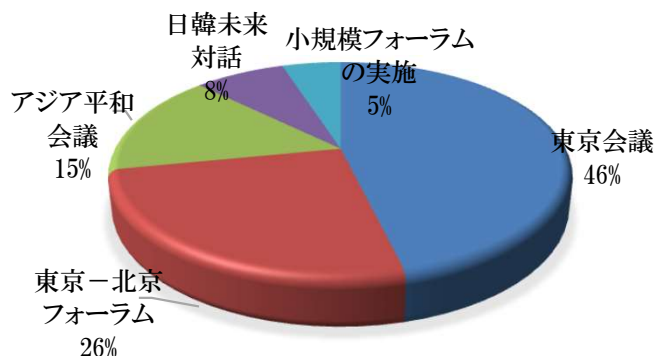
【あなたのふるさと納税は言論NPOの 様々な活動に使われています】

令和五年度の中央区助成金は右記のように使用されました。

昨年度、ご寄付にご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

引き続きのご支援を、何卒よろしくお願いいたします。

令和5年度の使用状況



認定特定非営利活動法人
言論NPO

お問合せ・ご連絡先（担当：井上、宮浦）

言論NPO事務局 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4
日本橋コアビル6階

TEL: 03-3527-3972 FAX: 03-6810-8729

Email: info@genron-npo.net

非営利シンクタンク「言論NPO」とは、どんな組織か

言論NPOは、世界を代表する20カ国のシンクタンク会議に、日本から唯一選出された、非営利、独立のシンクタンクです

言論NPOは米国の外交問題評議会(CFR)が2012年にワシントンで立ち上げた、20カ国の世界を代表するシンクタンク代表が集まる国際会議「カウンスル・オブ・カウンスル」(Council of Councils、以下、CoC)に日本から唯一選出され、その常設メンバーとして議論を主導しています。

この会議のメンバーは、設立時は19カ国20団体、現在は24カ国28団体に拡大している。

United States : Council on Foreign Relations (CFR)

United Kingdom : Chatham House

(The Royal Institute of International Affairs)

United Kingdom : International Institute for Strategic Studies (IISS)

Japan: The Genron NPO

Australia: Lowy Institute

Belgium: Center for European Policy Studies (CEPS)

Brazil: Getulio Vargas Foundation (FGV)

Canada: Center for International Governance Innovation (CIGI)

China: Shanghai Institute for International Studies (SIIS)

France: French Institute of International Relations (IFRI)

Germany: German Institute for International and Security Affairs (SWP)

Indonesia: Center for Strategic and International Studies (CSIS)

Israel: Institute for National Security Studies (INSS)

Italy: Institute of International Affairs (IAI)

Mexico: Mexican Council on Foreign Relations (COMEXI)

Russia: Institute of Contemporary Development (INSOR)

Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)

South Africa: South African Institute of International Affairs (SAIIA)

South Korea: East Asia Institute (EAI)

Turkey: Global Relations Forum (GIF)



言論NPOのミッションは、言論の力でより強い民主主義と課題に挑む日本に貢献することです

私たちが2001年、議論の力で、閉塞したこの国に状況を変えようと言論NPOを立ち上げたのは、多くの課題が将来世代に先送りされ、社会全体がこの国が抱える本質的で長期的な課題に向き合っていないことに危機感を覚えたからです。そして今、世界は分岐点に立っています。分断と世界の協力、紛争と平和。

私たちの決意は、その困難な中でも、自由と民主主義、さらには世界の協力と平和は何としても守り、発展させなくてはならない、ということです。

ただそれを誰かに期待するだけでは未来は作れません。私たちはそれを私たち自身の問題として向かい合おう、と考えたのです。私たちの取り組みは、そのために行っているのです。



言論NPOは、特定の政治、企業、宗教から独立し、中立の活動を行う、非営利のシンクタンクです

言論NPOは活動の中立性を創立時から重視しており、その立場を貫くために日本で初めて、米国のIRS(内国歳入庁)の基準をもとに「非政治性と非宗教性」のために自己評価システムを開発し、毎年、自己評価を行い、その結果を公表しています。この結果を第三者である言論監事が判定し、第三者の意見も同時に公表しています。

評価結果を公表することで、私たちの活動の中立性と公益性に対する判断を市民に委ねる仕組みを取っています。

自己評価の詳細は、
下記のQRコードを読み取ってください

